

大 監 第 1 4 号
令和8年8月25日

大台町長 上瀬 裕美 様

大台町監査委員 山本 晃史

大台町監査委員 元坂 正人

令和7年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和8年8月5日付け大会第2号で提出がありました、令和7年度大台町歳入歳出決算
及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した
結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

令和 7 年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大 台 町 監 査 委 員

令和 8 年 8 月

決算審査意見書

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	6
2	審査の意見	7
(1)	行財政運営全般について	7
(2)	予算執行等について	11
①	収入関係	11
ア	町税	11
イ	町税以外の収入未済	15
ウ	不納欠損と債権管理	17
エ	町債	18
②	支出関係	21
ア	予算の不用	21
イ	予算の繰越	22
ウ	公債費	23
エ	行財政運営の健全化	23
オ	事務事業の適正化等	24
③	決算剰余金	25
④	町有財産の管理	25
ア	公有財産・物品の管理等	25
イ	基金	27
(3)	特別会計について	29
①	国民健康保険事業特別会計	29
②	介護保険事業特別会計	31
③	後期高齢者医療事業特別会計	33

第 3 決算の概要	34
1 会計別決算の収支状況	34
(1) 一般会計	35
(2) 特別会計	37
① 国民健康保険事業特別会計	37
② 介護保険事業特別会計	38
③ 後期高齢者医療事業特別会計	39

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要	40
1 審査の対象	40
2 審査の方法	40
第 2 審査の結果と意見	40
1 国民健康保険高額療養費貸付基金	40

令和7年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町介護保険事業特別会計
- ③ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

2 審査の方法

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

令和7年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支において黒字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は80億8,176万4,079円、歳出総額は77億7,596万836円で、歳入歳出差引額(形式収支)は3億580万3,243円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源9,982万3千円を控除した実質収支額は2億598万243円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は2,127万4,308円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は△1億5,505万7,692円である。

令和4年度から実質単年度収支が赤字続きである。このことは財政調整積立金の取崩しによって事業が執行されており、今後の財政運営に注意を払う必要がある。

【決算収支の推移】

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	8,915,711,054	8,583,520,194	8,081,764,079	△ 501,756,115	△ 5.8
歳 出 総 額 (B)	8,639,197,419	8,364,739,259	7,775,960,836	△ 588,778,423	△ 7.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	276,513,635	218,780,935	305,803,243	87,022,308	39.8
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (D)	32,377,000	34,075,000	99,823,000	65,748,000	193.0
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	244,136,635	184,705,935	205,980,243	21,274,308	11.5
単 年 度 収 支 (F)	37,178,871	△ 59,430,700	21,274,308	80,705,008	△ 135.8
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	105,530,000	125,140,000	98,034,000	△ 27,106,000	△ 21.7
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	208,563,000	267,843,000	274,366,000	6,523,000	2.4
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 234,281,017	△ 202,133,700	△ 155,057,692	47,076,008	△ 23.3

単位:円、%

歳入全体では、前年度対比5億175万6,115円(5.8%)の減少である。

(自主財源)

歳入の自主財源に占める割合が大きい町税は、前年度と比較して6,104万2,599円(6.4%)の増加となっている。主な要因は、町民税においては令和6年度に実施された個人住民税の定額減税の終了に伴う増加や、一部の法人の事業収益増などによる法人町民税の増加、固定資産税では大臣配分による償却資産の増額などによる増加で

ある。なお、歳入全体に占める町税の割合は 12.6%である。

財産収入は、日銀の利上げによる金利上昇に伴う利子及び配当金の増などの一方、旧領内地域総合センターの土地及び建物、旧報徳病院の土地及び建物の売払いによる不動産売払収入の皆減などにより、総額で前年度対比 2,745 万 1,505 円（24.3%）の減少である。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の減などにより、総額で前年度対比 7,134 万 8,477 円（44.2%）の減少である。

繰入金は、森林経営管理事業の財源である森林環境譲与税基金繰入金の減の一方、公共施設整備基金繰入金の皆増、財源調整のための財政調整基金繰入金、ふるさと創生基金繰入金、合併振興基金繰入金、町債償還経費の財源である減債基金繰入金の増などにより、総額で前年度対比 1 億 1,676 万 2,361 円（26.1%）の増加である。なお、財政調整基金繰入金は 2 億 7,436 万 6,000 円であるが、積立金 9,803 万 4,000 円を控除した実質的な決算は 1 億 7,633 万 2,000 円の繰入である。

諸収入は、施設移転補償費の減などにより、総額で前年度対比 5,899 万 483 円（39.7%）の減少である。

（依存財源）

歳入の依存財源に占める割合が大きい地方交付税（48.3%）は、特別交付税と合わせて総額で前年度対比 1,036 万 6,000 円（0.3%）の増加である。

地方特例交付金は、令和 6 年度に実施された個人住民税の定額減税の終了に伴う個人住民税減収補填特例交付金の減などにより、総額で前年度対比 3,334 万 1,000 円（88.1%）の減少である。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の皆減などの一方、物価高の影響を受ける子育て世帯の支援を目的とした物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や小中学校の 1 人 1 台端末更新の財源とした公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増、児童手当の拡充に伴う児童手当費国庫負担金、国の物価高騰対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、橋梁修繕工事等の財源である道路メンテナンス事業補助金の増など、総額で前年度対比 1,975 万 152 円（3.1%）の増加である。

県支出金は、へき地オンライン診療体制整備事業補助金の皆減や、みえ子ども・子育て応援総合補助金の減などの一方、参議院議員選挙委託金の皆増などにより、総額で前年度対比 677 万 4,444 円（1.8%）の増加である。

町債は、令和 7 年度が合併特例事業債の最終年度となったことから合併振興基金への積立てによる増、本庁舎 ZEB 化改修事業の財源である脱炭素化推進事業債の皆増な

どの一方、臨時財政対策債の皆減、防災行政無線更新事業を令和 8 年度に繰り越したことから緊急防災・減災事業債の減などにより、総額で前年度対比 4 億 8,440 万円（51.4%）の減少である。

歳出全体では、前年度対比 5 億 8,877 万 8,423 円（7.0%）の減少である。

総務費は、庁舎大規模改修事業費、各種選挙（参議院議員選挙、三重県知事選挙、町長・町議会議員選挙）に係る執行経費の皆増などの一方、機構改革に伴う庁舎整備委託料、領内地域総合センター管理経費の皆減や通信制高等学校開設事業経費、学校建設基金積立金、公共施設整備基金積立金の減などにより、総額で前年度対比 9,223 万 1,166 円（6.0%）の減少である。

民生費は、新たな住民税非課税世帯等給付事業費の皆減などの一方、国の物価高対策に伴う物価高対応子育て応援手当事業費、高齢者等外出支援助成費（追加分）の皆増や物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和 6 年度）、児童手当費の増など、総額で前年度対比 9,634 万 7,946 円（5.6%）の増加である。

衛生費は、太陽光発電施設等導入可能性調査業務委託料、妊婦のための支援給付交付金事業費の皆増などの一方、新型コロナウイルスワクチン接種経費の皆減、水道事業会計出資金の減などにより、総額で前年度対比 6,096 万 8,760 円（4.9%）の減少である。

農林水産業費は、流域防災機能強化対策事業費の減少などの一方で、新規就農者支援事業補助金、農業者等経営支援事業補助金の皆増や農村地域防災減災事業費の増などにより、総額で前年度対比 633 万 8,871 円（1.2%）の増加である。

商工費は、熊野古道伊勢路道標整備工事の皆減などの一方、物価高騰対策生活応援商品券事業費（令和 7 年度）、保育園留学推進事業費の皆増など、総額で前年度対比 4,459 万 1,345 円（63.7%）の増加である。

土木費は、橋梁の修繕等を実施する道路メンテナンス事業費の増などの一方で、防災・安全交付金事業費の皆減や道路新設改良事業費の減などにより、総額で前年度対比 1 億 6,740 万 4,052 円（29.3%）の減少である。

消防費は、雨量計増設・関連システム更新業務委託料の皆増や J アラート更新業務委託料の増などの一方、防災行政無線更新整備事業費の皆減などにより、総額で前年度対比 3 億 1,816 万 3,071 円（41.9%）の減少である。

教育費は、小学校施設整備工事、大台中学校屋上等防水改修工事の皆減の一方で、小学校及び中学校教育振興共通経費では、1 人 1 台端末設定業務委託料、熊野街道保存活用事業費、B & G 海洋センターへのトイレ・東屋整備工事の皆増や小学校及び中

学校管理共通経費では主に校務用ＰＣの購入費として、学校一般備品の増などにより、総額で前年度対比 31 万 4,162 円の増加である。

災害復旧費は、河川災害復旧事業費の減など、総額で前年度対比 4,079 万 9,120 円（83.4％）の減少である。

公債費は、町債利子償還経費の増の一方、町債元金償還経費において過疎対策事業債、臨時財政対策債、合併特例事業債の減などにより、総額で前年度対比 5,516 万 496 円（5.1％）の減少である。

住民基本台帳による本町の人口は、令和 8 年 3 月末日現在、7,957 人（前年比 172 人減）で、このうち 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 3,803 人（47.8％）、65 歳以上人口は 3,536 人（高齢化率 44.4％）である。令和 7 年度の出生者数は 21 人、死亡者数は 176 人で、出生者数に対する死亡者数の割合が約 8 倍となっている。また社会増減においても転入 278 人、転出 295 人で、17 人の転出超過の状況である。高齢化率も年々上昇している。

人口の増減

単位：人

令和7年3月31日	自然増減			社会増減			人口増減	令和8年3月31日
	出生	死亡	計	転入	転出	計		
8,129	21	176	△ 155	278	295	△ 17	△ 172	7,957

このような状況で、今後も町税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、教育施設やごみ処理施設の整備等、課題は山積している。

そのためには、

- ①ふるさと納税などの更なる自主財源の歳入確保
- ②歳出の抑制のための事務事業の見直しと効率化及び職員数の適正化等
- ③長期的な視点に立って公共施設の更新・統廃合・長寿命化を公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、施設の適正な配置等
- ④人口減少、高齢化が進行する中で財政規模に応じた施策の展開に注意を払うことに努められたい。

今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

(2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて 10 億 5,134 万 5 千円で、収入済額は 10 億 1,537 万 9 千円である。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は 12.6%（前年度 11.1%）で、前年度と比較して 1.5 ポイント上がっている。金額においては、前年度の収入済額約 9 億 5,433 万 6 千円より 6,104 万 3 千円増加しており、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で 99.1%（前年度 99.2%）と前年度と比較して 0.1 ポイント下がっている。滞納繰越分では 37.5%（前年度 43.3%）で 5.8 ポイント下がっている。全体的に徴収率が僅かではあるが減少している。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去 5 か年間の年平均の徴収実績額が約 420 万円であり、同機構への負担金が平均約 121 万円であることから、滞納事案の移管の効果が顕著に出ている。

また、滞納処分状況についても、家屋差押 1 件、土地差押 2 件、給与・年金差押 8 件、生命保険差押 1 件、預金差押等 22 件を実施し、合計で約 190 万円を徴収しており、三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化によるものと考えられる。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど未済案件の解消に向け、より一層の努力と厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	令和6年度									令和7年度									収入済額の増減率
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率				
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分			
町 民 税	338,979	4,962	343,941	336,289	2,149	338,438	99.2	43.3	383,334	5,361	388,696	379,993	2,013	382,006	99.1	37.5	12.9		
個 人	299,831	4,899	304,730	297,321	2,149	299,471	99.2	43.9	334,216	5,299	339,515	330,899	1,963	332,861	99.0	37.0	11.1		
法 人	39,147	63	39,210	38,967	0	38,967	99.5	0.0	49,118	63	49,181	49,094	50	49,144	100.0	80.0	26.1		
固 定 資 産 税	540,733	24,346	565,079	533,062	3,671	536,733	98.6	15.1	559,505	24,634	584,139	552,960	2,845	555,805	98.8	11.5	3.6		
土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却	535,090	24,346	559,435	527,418	3,671	531,089	98.6	15.1	553,977	24,634	578,611	547,433	2,845	550,278	98.8	11.5	3.6		
交 付 金	5,644	0	5,644	5,644	0	5,644	100.0	—	5,528	0	5,528	5,528	0	5,528	100.0	—	△ 2.1		
軽 自 動 車 税	38,268	1,400	39,668	37,906	634	38,540	99.1	45.3	38,535	1,051	39,586	38,325	318	38,643	99.5	30.3	0.3		
た ば こ 税	40,624	0	40,624	40,624	0	40,624	100.0	—	38,925	0	38,925	38,925	0	38,925	100.0	—	△ 4.2		
合 計	958,604	30,708	989,312	947,881	6,455	954,336	98.9	21.0	1,020,299	31,046	1,051,345	1,010,202	5,176	1,015,379	99.0	16.7	6.4		
国 民 健 康 保 険 税	157,817	12,572	170,389	152,603	4,142	156,744	96.7	32.9	151,019	11,519	162,538	147,909	3,687	151,595	97.9	32.0	△ 3.3		

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

【三重県地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平 均
負 担 金	906,000	1,316,000	780,000	2,008,000	1,031,000	1,208,200
徴 収 実 績 額	2,602,682	12,093,744	2,314,840	2,674,663	1,314,740	4,200,134

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

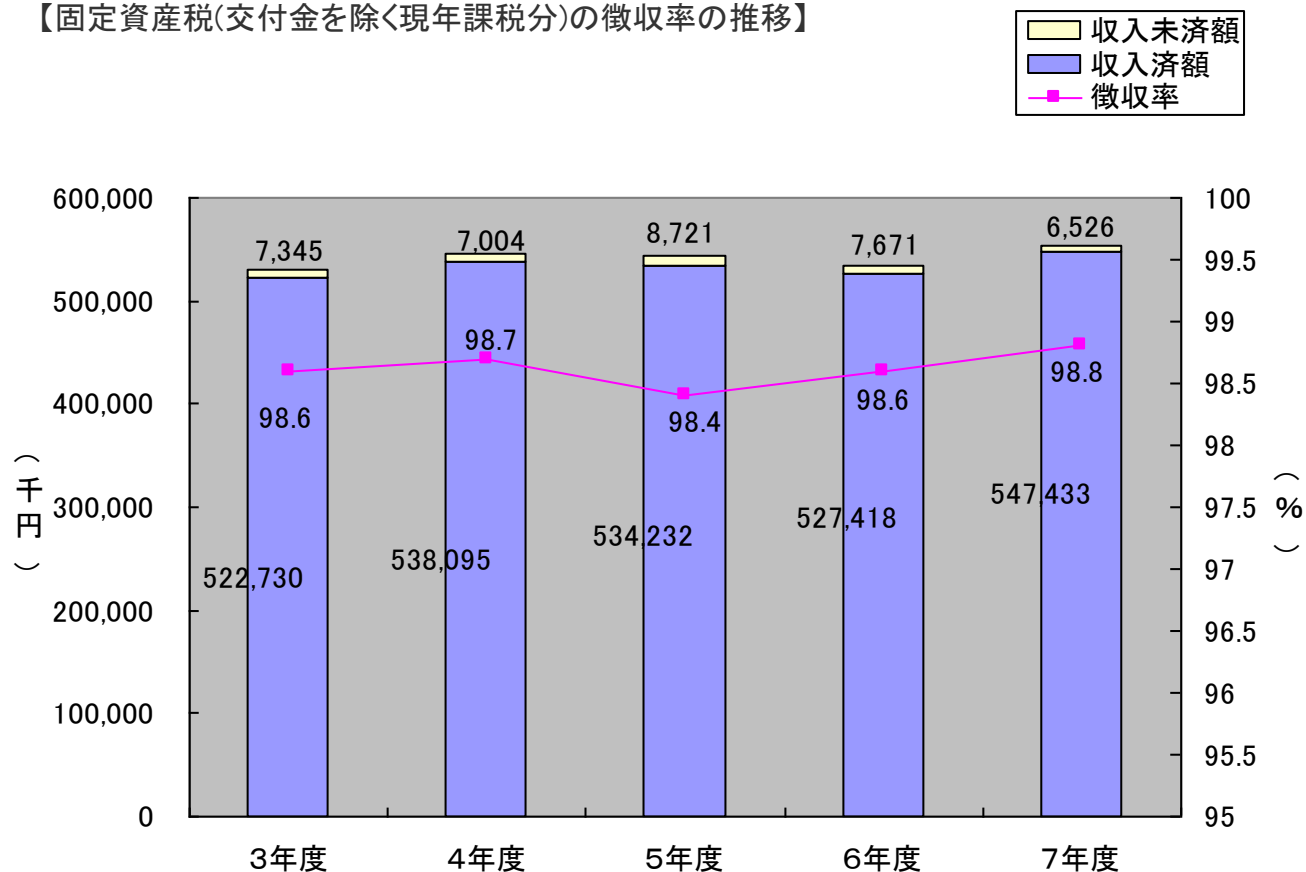
【滞納処分の状況】

単位：件、円

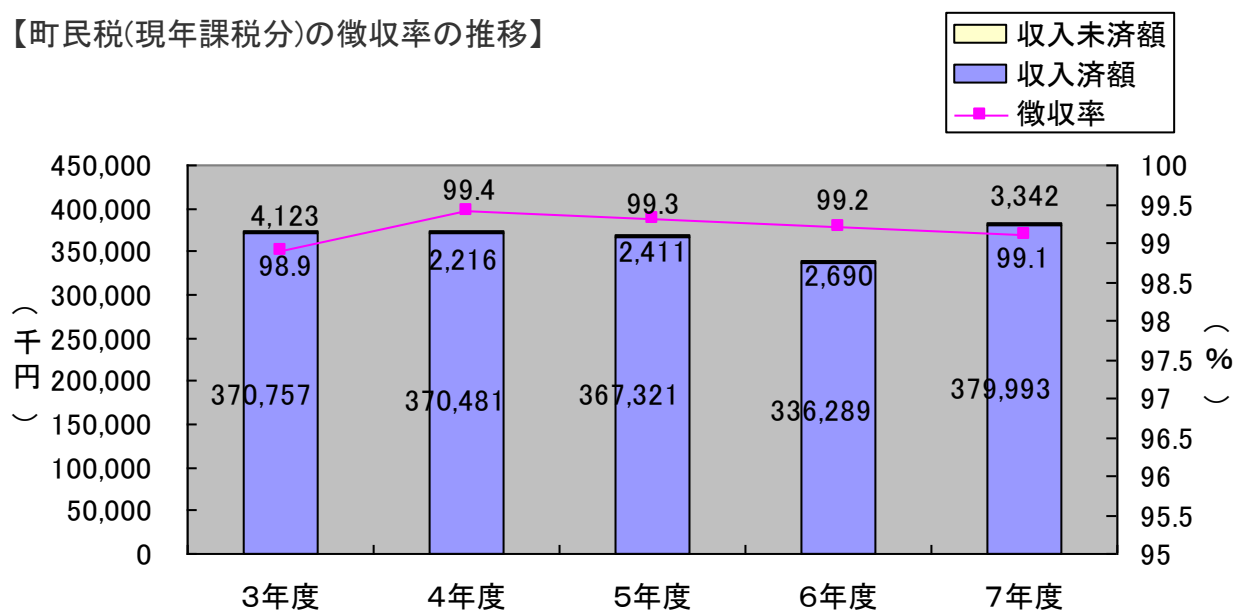
区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績	
家 屋 差 押	0 (0棟)	0		0 (0棟)	0		0 (0棟)	0		0 (0棟)	0		1 (1棟)	0	
土 地 差 押	0 (0筆)	0		0 (0筆)	0		0 (0筆)	0		0 (0筆)	0		2 (15筆)	0	
自 動 車 差 押	0	0		0	0		1	0		0	0		0	0	
給 与 ・ 年 金 差 押	6	1,108,084		3	672,036		9	2,117,970		9	1,513,200		8	1,192,000	
生 命 保 険 差 押	1	0		0	0		0	0		0	0		1	81,700	
預 金 差 押 他	2	224,867		4	0		4	420,900		12	1,291,813		22	626,600	
合 計	9	1,332,951		7	672,036		14	2,538,870		21	2,805,013		34	1,900,300	

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

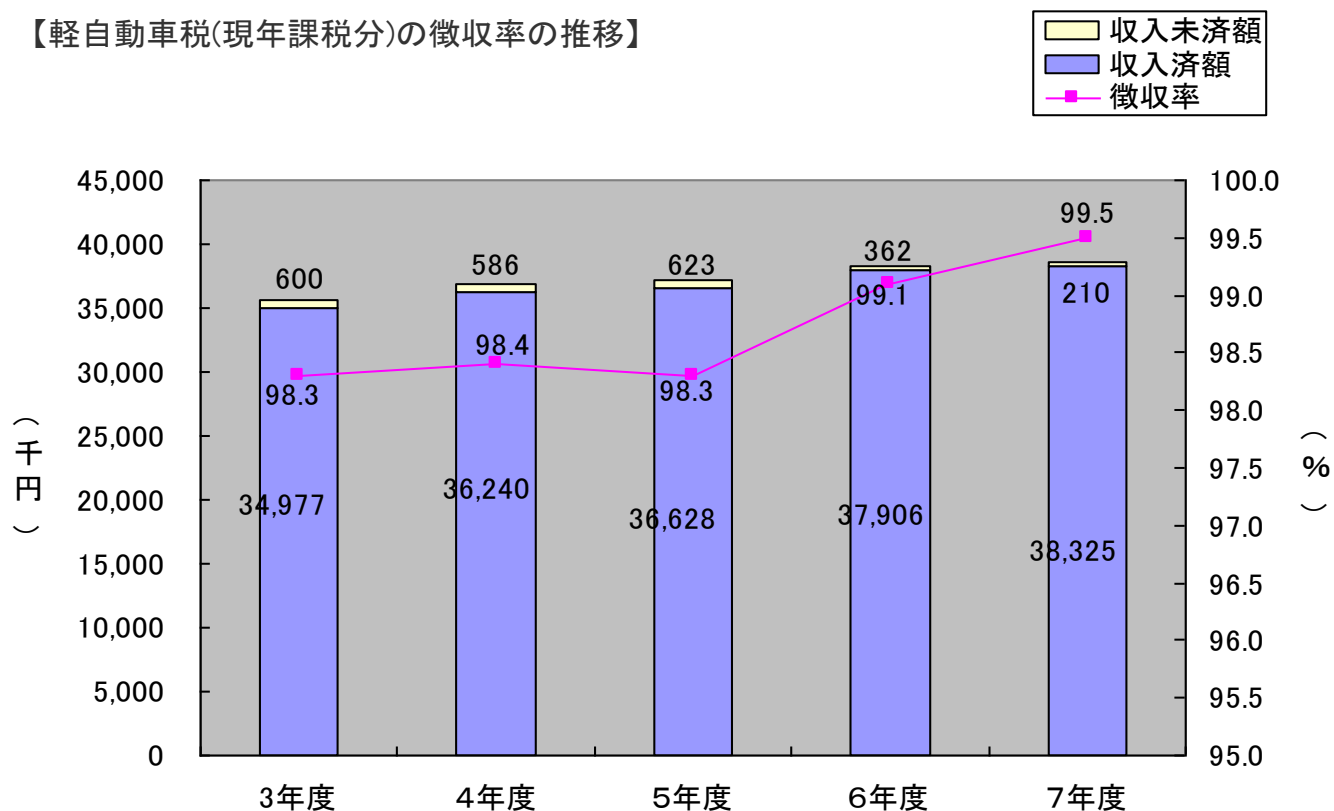
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



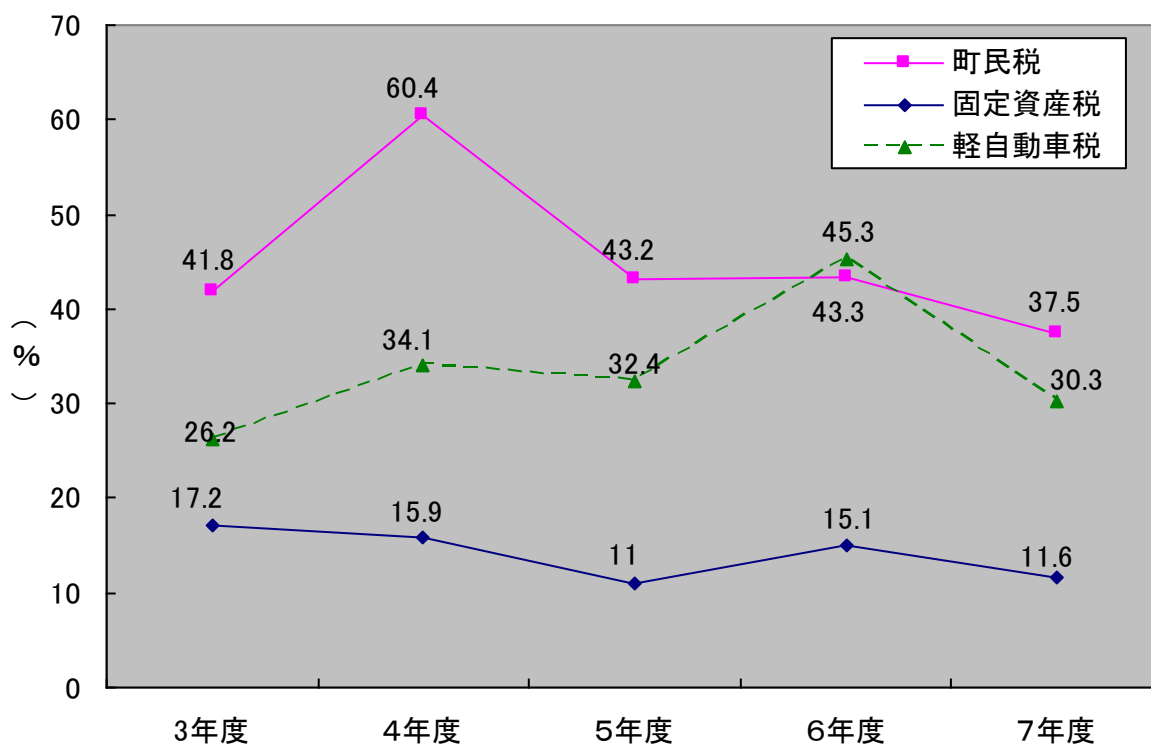
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は3,102万7,390円となっており、前年度より10万9,924円(0.4%)増加している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,386万2,604円となっており、前年度より81万5,933円(3.3%)減少しているが、町税の収入未済額全体の76.9%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	4,909,412	5,019,165	6,308,988	1,289,823	25.7
	法 人 町 民 税	62,500	192,500	36,434	△ 156,066	△ 81.1
	固 定 資 産 税	24,641,175	24,678,537	23,862,604	△ 815,933	△ 3.3
	軽 自 動 車 税	1,462,164	1,027,264	819,364	△ 207,900	△ 20.2
	計	31,075,251	30,917,466	31,027,390	109,924	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金		197,000	197,000	197,000	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		100	100	100	0	0.0
諸 収 入		34,530,144	34,440,849	34,362,849	△ 78,000	△ 0.2
合 計		65,802,495	65,555,415	65,587,339	31,924	0.0

イ 町税以外の収入未済

(ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が19万7,000円となっており、前年度と同額である。

諸収入は、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ移動した住宅新築資金等貸付金償還金の収入未済額3,436万2,849円となっており、前年度より7万8,000円の減少である。

住宅新築資金等貸付金償還金については、調定額3,444万849円に対して収入額は僅か0.23%の7万8,000円の状況である。

住宅新築資金等貸付制度は、歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されてきた地域の環境の整備改善を図るため、当該地域の住民に対し、一般金融機関よりも緩和した条件で貸し付けを行うことにより、これらの地域の住宅環境の改善を図り、住民の福祉増進に寄与することを目的とした制度です。

本町では、昭和45年度から平成6年度まで、住宅改修・新築資金、宅地取得資

金の貸し付けを行ってきました。最終的に 118 件の貸し付けを行い、元金と利息を加えた調定累計額は 4 億 1,577 万 3,062 円となっています。

貸付金の償還状況は令和 8 年 3 月 31 日現在、償還未済額が 3,436 万 2,849 円で償還率は 91.74%となっています。

制度終了から約 30 年経過し、債務者（借受人）の死亡や連絡が取れない場合なども想定されることから、国は回収不能債権として認定された債権及びその利子に対して助成を行う回収不能助成金制度を設けている。借受人や当該物件の現状把握を早急に進め、的確な対応を図られたい。

負担の公平性及び財源確保のため、今後も引き続き、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれたい。

（イ）特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は 1,226 万 4,179 円で、前年度より 247 万 1,702 円（16.8%）の減少である。

今後も引き続き、債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれたい。

【収入未済額の推移（現年及び滞納繰越分） 特別会計】

特別会計（現年及び滞納繰越分）

単位：円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業（保険料）	12,837,174	12,775,985	10,216,952	△ 2,559,033	△ 20.0
介護保険事業（保険料）	2,219,340	1,559,350	1,337,680	△ 221,670	△ 14.2
後期高齢者医療事業（保険料）	871,759	400,546	709,547	309,001	77.1
合 計	15,928,273	14,735,881	12,264,179	△ 2,471,702	△ 16.8

一般会計及び特別会計の収入未済については、滞納者の情報収集など各課が連携し収入未済の減少に努めていただきたい。

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は 493 万 9,140 円で、前年度より 88 万 690 円(21.7%)の増加である。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し、厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	356,840	240,750	344,540	103,790	43.1
	法 人 町 民 税	280,000	50,000	0	△ 50,000	皆減
	固 定 資 産 税	4,533,700	3,667,500	4,470,800	803,300	21.9
	軽 自 動 車 税	204,500	100,200	123,800	23,600	23.6
	計	5,375,040	4,058,450	4,939,140	880,690	21.7
合 計		5,375,040	4,058,450	4,939,140	880,690	21.7

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で 72 万 5,733 円、介護保険事業における保険料では 72 万 450 円、後期高齢者医療事業における保険料では 8 万 8,308 円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料、後期高齢者医療保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、事業の安定化に引き続き努められたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 (保 険 税)	1,031,700	868,245	725,733	△ 142,512	△ 16.4
介 護 保 険 事 業 (保 険 料)	1,026,410	935,450	720,450	△ 215,000	△ 23.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 (保 険 料)	28,288	378,849	88,308	△ 290,541	△ 76.7
合 計	2,086,398	2,182,544	1,534,491	△ 648,053	△ 29.7

エ 町 債

一般会計の町債発行額は４億５,７７０万円となり、前年度の９億４,２１０万円に比較して、４億８,４４０万円（５１.４％）減少した。減少主な要因は、江原橋橋梁修繕工事や防災行政無線更新整備工事などの大型公共事業を令和８年度に繰り越したことによるものである。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、１８％以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、２５％以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、７.４％である。防災行政無線更新工事や学校建替え事業などの大型公共工事により今後増加することが想定される。

今後の行政需要を勘案すると町債に依存することも考えられることから、財政調整基金残高を見据え、将来負担比率等に配慮した財政運営に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
(1) 過疎対策事業債	448,600	445,000	274,900	△ 170,100	△ 38.2
(2) 災害復旧事業債	4,000	7,700	1,500	△ 6,200	△ 80.5
うち補助災害復旧事業債	4,000	6,600	1,500	△ 5,100	△ 77.3
うち単独災害復旧事業債	0	1,100	0	△ 1,100	皆減
(3) 学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
(4) 地方道路等整備事業債	0	0	0	0	0.0
(5) 一般単独事業債	0	0	0	0	0.0
(6) 公共事業等債	0	0	0	0	0.0
(7) 減税補てん債	0	0	0	0	0.0
(8) 辺地対策事業債	5,500	1,100	2,500	1,400	127.3
(9) 臨時財政対策債	21,600	10,000	0	△ 10,000	皆減
(10) 合併特例事業債	0	7,900	44,100	36,200	458.2
(11) 施設整備事業（一般財源化分）	0	0	0	0	0.0
(12) 緊急防災・減災事業債	387,800	411,700	51,500	△ 360,200	△ 87.5
(13) 介護サービス事業債	0	0	3,100	3,100	皆増
(14) 病院事業債	0	0	0	0	0.0
(15) 一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
(16) 緊急自然災害防止事業債	7,200	58,700	65,600	6,900	11.8
(17) 緊急浚渫推進事業債	0	0	800	800	皆増
(18) 公共施設等適正管理推進事業債	0	0	0	0	0.0
(19) 減収補填債	0	0	0	0	0.0
(20) 脱炭素化推進事業債	0	0	8,600	8,600	皆増
(21) 防災対策事業債	0	0	5,100	5,100	皆増
合 計	874,700	942,100	457,700	△ 484,400	△ 51.4

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	令和6年度末	令和7年度中 増減額		令和7年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
(1) 過疎対策事業債	2,788,759	274,900	407,332	2,656,327	△ 132,432	△ 4.7
(2) 災害復旧事業債	129,296	1,500	31,986	98,809	△ 30,487	△ 23.6
うち補助災害復旧事業債	100,549	1,500	24,577	77,472	△ 23,077	△ 23.0
うち単独災害復旧事業債	28,746	0	7,410	21,336	△ 7,410	△ 25.8
(3) 学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0.0
(4) 地方道路等整備事業債	59,548	0	14,284	45,264	△ 14,284	△ 24.0
(5) 一般単独事業債	4,341	0	4,341	0	△ 4,341	皆減
(6) 公共事業等債	22,192	0	3,633	18,559	△ 3,633	△ 16.4
(7) 減税補てん債	1,100	0	853	247	△ 853	△ 77.5
(8) 辺地対策事業債	49,873	2,500	9,230	43,143	△ 6,730	△ 13.5
(9) 臨時財政対策債	2,033,486	0	251,044	1,782,442	△ 251,044	△ 12.3
(10) 合併特例事業債	673,804	44,100	178,586	539,318	△ 134,486	△ 20.0
(11) 施設整備事業（一般財源化分）	0	0	0	0	0	0.0
(12) 緊急防災・減災事業債	852,973	51,500	22,182	882,291	29,318	3.4
(13) 介護サービス事業債	358,286	3,100	35,783	325,603	△ 32,683	△ 9.1
(14) 病院事業債	10,336	0	1,762	8,574	△ 1,762	△ 17.0
(15) 一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0.0
(16) 緊急自然災害防止事業債	237,860	65,600	25,721	277,739	39,879	16.8
(17) 緊急浚渫推進事業債	1,336	800	164	1,972	636	47.6
(18) 公共施設等適正管理推進事業債	52,454	0	8,418	44,036	△ 8,418	△ 16.0
(19) 減収補填債	7,078	0	1,179	5,899	△ 1,179	△ 16.7
(20) 脱炭素化推進事業債	0	8,600	0	8,600	8,600	皆増
(21) 防災対策事業債	0	5,100	0	5,100	5,100	皆増
合 計	7,282,721	457,700	996,499	6,743,922	△ 538,799	△ 7.4

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は2億2,496万164円で、前年度より3,551万1,423円(18.7%)増加した。また、特別会計の不用額は1億1,983万309円で、前年度より682万113円(6.0%)増加している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を十分精査して予算計上すると共に、予算を有効活用する面において、補正予算は、事業の進捗状況を的確に把握して補正計上されたい。

【不用額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	2,989,873	2,247,866	4,198,948	1,951,082	86.8
総 務 費	48,172,146	51,321,062	59,024,228	7,703,166	15.0
民 生 費	50,023,622	43,874,005	42,991,059	△ 882,946	△ 2.0
衛 生 費	66,869,327	14,712,211	26,498,971	11,786,760	80.1
農 林 水 産 業 費	9,667,408	13,715,726	26,436,855	12,721,129	92.7
商 工 費	1,682,594	1,672,491	2,967,146	1,294,655	77.4
土 木 費	14,315,475	21,130,735	20,937,787	△ 192,948	△ 0.9
消 防 費	9,821,733	6,988,969	9,937,040	2,948,071	42.2
教 育 費	29,485,813	22,162,199	28,610,037	6,447,838	29.1
災 害 復 旧 費	305,100	2,439,180	1,568,300	△ 870,880	△ 35.7
公 債 費	829,490	6,710,297	393,793	△ 6,316,504	△ 94.1
諸 支 出 金	0	—	—	—	—
予 備 費	2,092,000	2,474,000	1,396,000	△ 1,078,000	△ 43.6
合 計	236,254,581	189,448,741	224,960,164	35,511,423	18.7

特別会計

単位:円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	26,810,395	56,105,578	85,989,853	29,884,275	53.3
(内 保険給付費)	25,248,938	52,294,482	81,617,473	29,322,991	56.1
介護保険事業特別会計	33,320,525	53,994,381	33,121,888	△ 20,872,493	△ 38.7
(内 保険給付費)	26,583,658	47,545,419	24,999,846	△ 22,545,573	△ 47.4
後期高齢者医療事業特別会計	3,223,453	2,910,237	718,568	△ 2,191,669	△ 75.3
合 計	63,354,373	113,010,196	119,830,309	6,820,113	6.0

イ 予算の繰越

一般会計の令和8年度への繰越明許費は8億8,427万9,000円で、前年度に比較して6億3,676万円(257.3%)増加している。

繰越明許費の主な事業は、地方公共団体情報システム標準化構築業務委託事業、本庁舎ZEB化改修事業、ため池耐震等実施計画策定業務委託事業、物価高騰対策生活応援商品券事業、道路メンテナンス事業、江原橋耐震設計業務委託事業、防災行政無線更新整備事業などであり、令和8年度において継続して事業が実施される。

特別会計の令和8年度への繰越明許費は55万円で、内容は、介護保険事業の計画策定委員会経費である。

【繰越明許費の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	—
総 務 費	34,589,000	9,957,000	329,989,000	320,032,000	3,214.1
民 生 費	38,102,000	57,983,000	248,000	△ 57,735,000	△ 99.6
衛 生 費	637,000	70,000	2,900,000	2,830,000	4,042.9
農 林 水 産 業 費	18,300,000	69,930,000	20,317,000	△ 49,613,000	△ 70.9
商 工 費	489,000	0	130,226,000	130,226,000	皆増
土 木 費	78,740,000	102,749,000	76,476,000	△ 26,273,000	△ 25.6
消 防 費	4,301,000	0	314,883,000	314,883,000	皆増
教 育 費	0	0	0	0	—
災 害 復 旧 費	26,500,000	6,830,000	9,240,000	2,410,000	35.3
公 債 費	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計(A)	201,658,000	247,519,000	884,279,000	636,760,000	257.3
最 終 予 算 額 (B)	9,077,110,000	8,801,707,000	8,885,200,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	2.2	2.8	10.0		

特別会計

単位:円、%

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	—
介護保険事業特別会計	0	0	550,000	550,000	皆増
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	—
合 計	0	0	550,000	550,000	—

ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 10 億 2,795 万 2,638 円で、前年度より 5,532 万 163 円(5.1%)減少している。

今後想定される学校の統廃合やごみ処理方法の方向性など、町財政に大きな影響を与えるものであることから、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費(町債)の推移】

区 分	(一時借入金利子除く)			単位:円、%	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,235,494,713	1,083,272,801	1,027,952,638	△ 55,320,163	△ 5.1
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	-
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	-
合 計	1,235,494,713	1,083,272,801	1,027,952,638	△ 55,320,163	△ 5.1

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

令和7年度の経常収支比率は、前年度から 1.5 ポイン上がり 89.1%となった。財政の弾力性の標準は 70~80%とされているが、多様な社会を迎え行政需要の拡大で、経常収支比率を抑えることは困難であるが、経常収支比率が高くなると硬直的な行政運営となることから、新たな行政需要に対応していくためには、既存の事務事業の見直し等を積極的に行い経常経費の抑制に努めるとともに、一般財源の確保に努められたい。

【経常収支比率の推移】

年度	単位: %				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	83.0	87.0	88.9	87.6	89.1

人件費の状況については前年度と比較して、1億3,435万9千円（9.1％）増加している。これは、給与改定による給料、手当の増加などによるものである。

なお、職員の定員管理については、大台町定員管理計画を基本に置き、組織の見直し、職員の更なる人材育成、事務の効率化、民間への業務委託等により、計画的な取組を望むものである。

【人件費の推移】

単位：千円、％

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	36,899	37,203	35,638	△ 1,565	△ 4.2
委 員 等 報 酬	239,048	250,529	297,989	47,460	18.9
町 長 等 特 別 職 の 給 与	30,805	30,770	31,399	629	2.0
職 員 給	739,695	825,580	889,021	63,441	7.7
再 任 用 職 員	12,965	13,206	10,965	△ 2,241	△ 17.0
共 済 費 等	399,944	321,899	348,534	26,635	8.3
合 計	1,459,356	1,479,187	1,613,546	134,359	9.1

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

補助金の執行については、概ね大台町補助金交付規則に沿った処理が行われていた。

また、各種契約事務については、令和3年3月に作成された契約事務取扱要領に基づき、工事、測量コンサル、役務の提供、物品の買入について、適正かつ円滑な契約事務に努められたい。

③ 決算剰余金

決算剰余金は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額から、さらに翌年度に繰越すべき財源を控除した金額であり、令和 7 年度の決算剰余金は、2 億 598 万 243 円である。(7 頁)

地方財政法第 7 条に規定される剰余金の処分は、2 分の 1 を下回らない額を、その翌々年度までに財政調整基金に積み立てるか地方債の償還財源に充てなければならないとされている。

令和 7 年度の財政調整基金には、前年度（令和 6 年度）の決算剰余金 1 億 8,470 万 5,935 円の 2 分の 1 の 9,235 万 3 千円と令和 7 年度の財政調整基金の利子 568 万 1 千円を合算した 9,803 万 4 千円が積み立てられており、地方財政法の規定に基づいた取り扱いをされている。

④ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の増減については、下記のとおりである。

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	726,323	1,604	727,927
建 物	延面積 (㎡)	80,916	△ 1,041	79,876
山 林	面積 (㎡)	27,713,173	0	27,713,173
動 産	船舶 (艘・艇)	7	0	7
物 件	温泉権 (㎡)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	300,540	0	300,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	114,924	0	114,924
物 品 (100 万円以上)	車両、医療・通信機器類等 (件)	304	4	308
債 権	現在高 (千円)	0	0	0

区 分		内 容	増 減 高
土 地	面積 (㎡)	丸山公園駐車場用地寄付	3,296.00
		南集会所敷地譲渡	△ 368.74
		滝谷集会所敷地譲渡	△ 211.83
		佐原集会所敷地譲渡	△ 684.29
		弥起井共同作業所敷地譲渡	△ 427.00
建 物	延面積 (㎡)	上真手集会所譲渡(木造)	△ 118.00
		藺集会所譲渡(木造)	△ 175.55
		南集会所譲渡(木造)	△ 110.14
		本田小屋生活改善センター譲渡(非木造)	△ 66.24
		久豆生活改善センター譲渡(木造)	△ 89.43
		滝谷集会所譲渡(木造)	△ 81.98
		佐原集会所譲渡(非木造)	△ 356.97
		弥起井共同作業所譲渡(非木造)	△ 79.38
		B&G海洋センターバリアフリートイレ新築(木造)	17.22
		B&G海洋センター東屋新築(木造)	19.87
物 品 (100万円以上)	(件)	普通乗合自動車売却	△ 1
		小型乗用自動車売却	△ 2
		小型乗用自動車購入	4
		机類・椅子類購入(児童生徒用机・椅子)	1
		防災用器具類購入(折りたたみチェア・座卓兼用テーブル)	1
		事務用機器類購入(校務用パソコン等)	1
		事務用機器類購入(iPad)	1
		音響・照明器具類廃棄(ワゴンアンプ)	△ 1
		測定・測量器具類購入(トータルステーション)	1
		厨房器具類購入(食器消毒保管庫)	1
		諸機械類購入(製氷機)	1
		医療機器類購入(ウェルチ・アレン ビジョンスクリーナー)	1
		医療機器類廃棄(ヘルストロン)	△ 1
		医療機器類廃棄(トランスリフター)	△ 1
		医療機器類廃棄(チェアユニット ウィスラーバス)	△ 1
		医療機器類廃棄(電動昇降式ストレッチャー)	△ 1

イ 基金

基金の取崩し、積み立ては出納整理期間（４月１日から５月３１日）に行われることになる。一般会計における基金は、下表のとおり１０種類の基金があり、基金残高については、令和８年３月末日決算年度末現在高（４３億８,２１０万７,０００円）に、出納整理期間中の減（２億３,４１５万４,０００円）を加味した基金合計額は４１億４,７９５万３,０００円である。

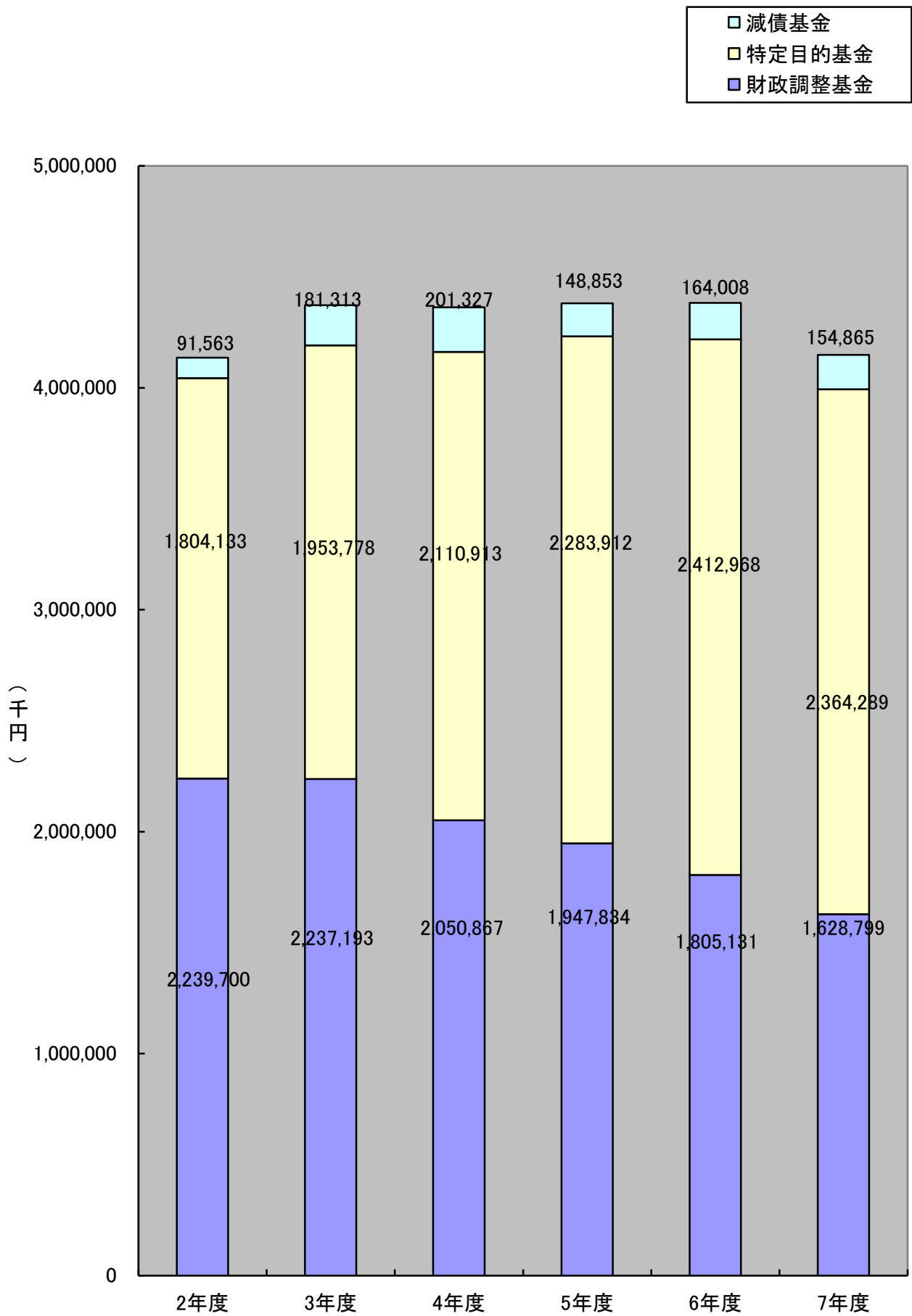
特別会計における基金は、下表のとおり２種類の基金があり、令和８年３月末日決算年度末現在高（２億３,１１２万７,７４０円）に、出納整理期間中の減（３１７万９,７４０円）を加味した基金合計額は２億２,７９４万８,０００円である。

【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	Ｒ８．５．３１現在高
財 政 調 整 基 金	1,947,834,000	△ 142,703,000	1,805,131,000	△ 176,332,000	1,628,799,000
減 債 基 金	148,853,000	15,155,000	164,008,000	△ 9,143,000	154,865,000
学 校 建 設 基 金	601,435,000	100,100,000	701,535,000	52,037,000	753,572,000
地 場 産 業 振 興 基 金	144,554,000	1,929,000	146,483,000	△ 5,203,000	141,280,000
合 併 振 興 基 金	762,273,000	△ 5,847,000	756,426,000	22,520,000	778,946,000
自 然 と の 共 生 基 金	3,325,000	2,027,000	5,352,000	757,000	6,109,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,000		1,000	1,000	2,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	88,131,000	△ 26,843,000	61,288,000	△ 13,414,000	47,874,000
ふ る さ と 創 生 基 金	420,529,000	△ 25,933,000	394,596,000	△ 133,069,000	261,527,000
公 共 施 設 整 備 基 金	263,664,000	83,623,000	347,287,000	27,692,000	374,979,000
計	4,380,599,000	1,508,000	4,382,107,000	△ 234,154,000	4,147,953,000
国民健康保険財政調整基金	99,848,000	△ 26,761,000	73,087,000	△ 30,660,000	42,427,000
介護保険給付費支払準備基金	132,026,740	26,014,000	158,040,740	27,480,260	185,521,000
計	231,874,740	△ 747,000	231,127,740	△ 3,179,740	227,948,000
合 計	4,612,473,740	761,000	4,613,234,740	△ 237,333,740	4,375,901,000

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、11 億 3,014 万 6,282 円、歳出は 11 億 975 万 9,147 円で差引 2,038 万 7,135 円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口 7,957 人(令和 8 年 3 月末現在)に対し、被保険者 1,675 人となっており、加入割合は 21.1%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比 469 万 4,157 円 (3.1%) の減である。この要因は、転出や死亡等による人口減少や後期高齢者医療保険への移行が要因と考えられる。

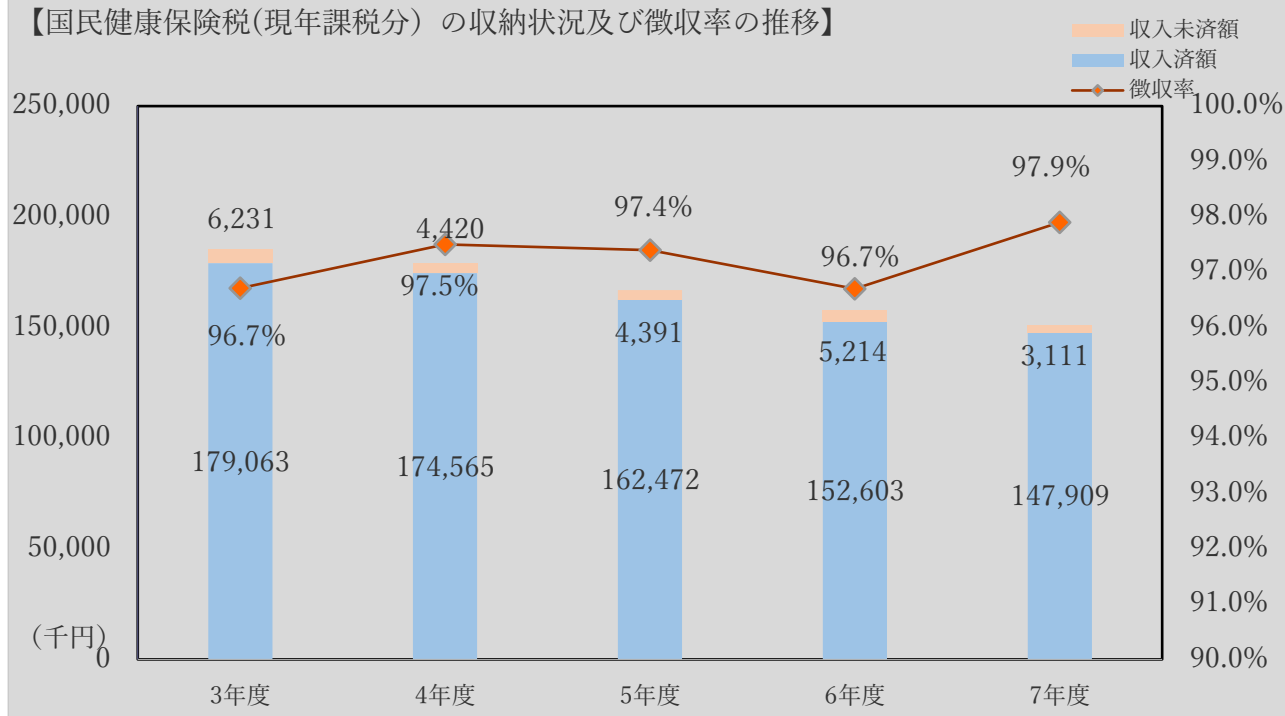
現年度課税分の徴収率は 97.94%、滞納繰越分は 32.01%、全体 93.27%で、前年度から 1.28 ポイント上がっている。収入未済額は、現年度が 311 万 500 円、滞納繰越分が 710 万 6,452 円で、不納欠損額は 72 万 5,733 円となっている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、徴収率向上のため努力されたい。

一般被保険者数は減少しており、療養の給付及び高額療養費については、令和 7 年度 7 億 5,981 万 9,605 円、前年度が 8 億 1,357 万 6,805 円で 5,375 万 7,200 円減少している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

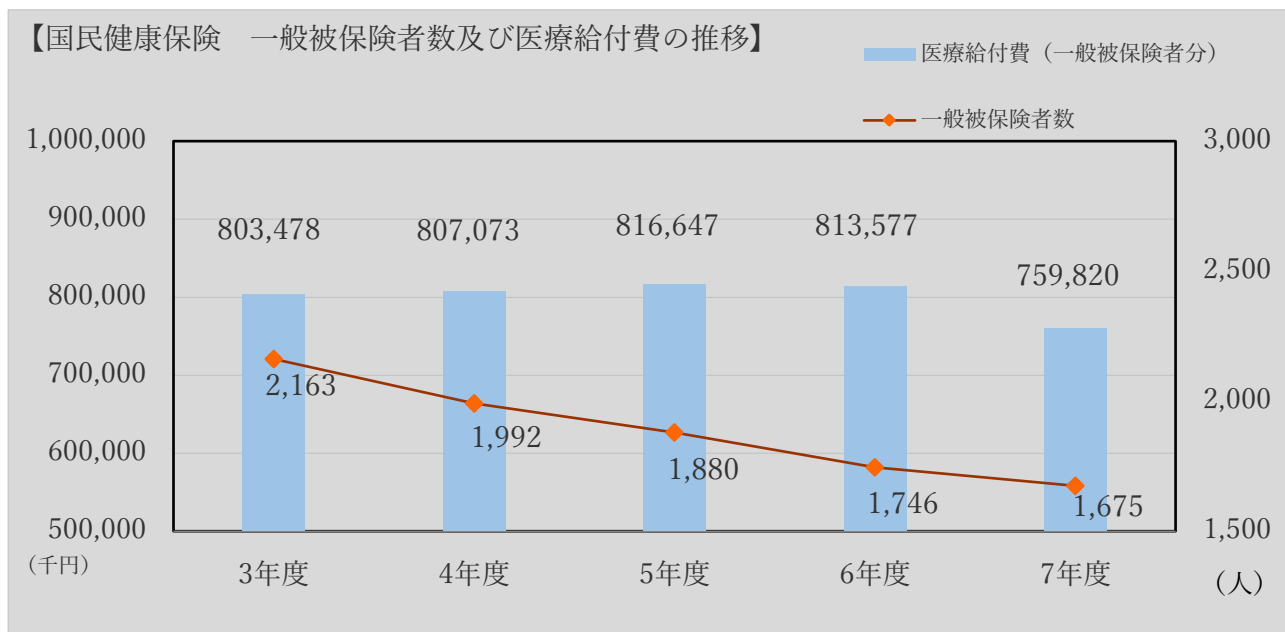
なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実に努められたい。

また、三重県市町健康保険料の標準保険料統一に向けた動きがあり、大台町においては、今後、健康保険税の見直しが必要となってくる。町民の理解を得ながら医療費の抑制に努めることが求められる。

【国民健康保険税(現年課税分) の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 介護保険事業特別会計

決算における歳入は17億6,405万7,602円、歳出は17億1,570万112円で差引4,835万7,490円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は99.8%、滞納繰越分は11.3%、全体では99.3%と前年度から0.2ポイント上がっている。収入未済額は現年度分が67万4,500円、滞納繰越分が66万3,180円で、72万450円（24人）が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,718人の内、要介護認定者の割合は846人（22.8%）で、その内の731人（86.4%）が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費は前年度より78万5,573円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

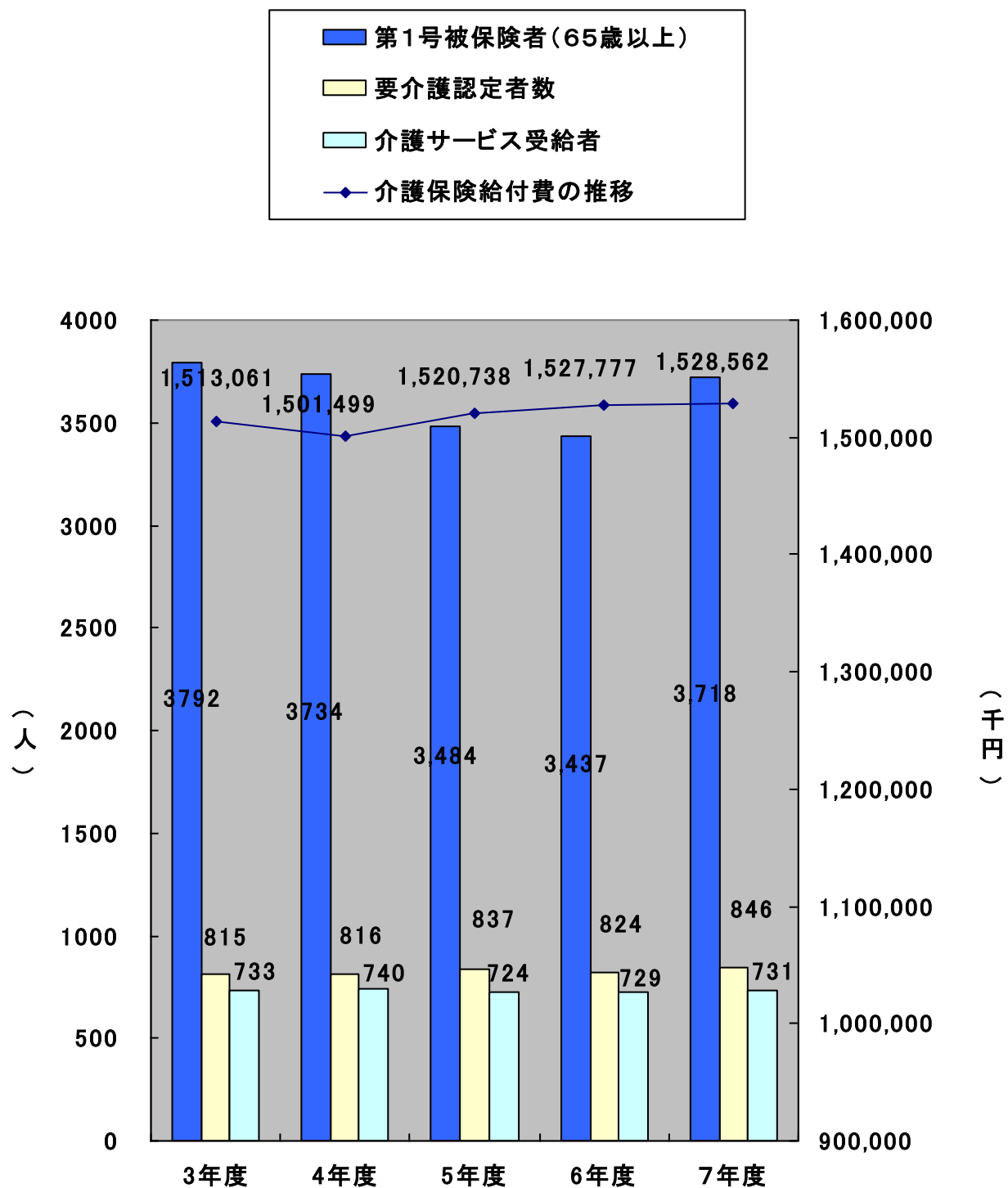
区 分	令和6年度					令和7年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	289,463,060	288,897,140	99.8	0	565,920	290,754,820	290,080,320	99.8	0	674,500
滞 納 繰 越 分	2,219,340	290,460	13.1	935,450	993,430	1,559,350	175,720	11.3	720,450	663,180
合 計	291,682,400	289,187,600	99.1	935,450	1,559,350	292,314,170	290,256,040	99.3	720,450	1,337,680

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	令和6年3月末受給者数	令和7年3月末受給者数	令和8年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	505	508	513
施 設 介 護 サ ー ビ ス	181	189	186
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	38	32	32
合 計	724	729	731

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億7,502万1,432円、歳出は、3億7,502万1,432円である。

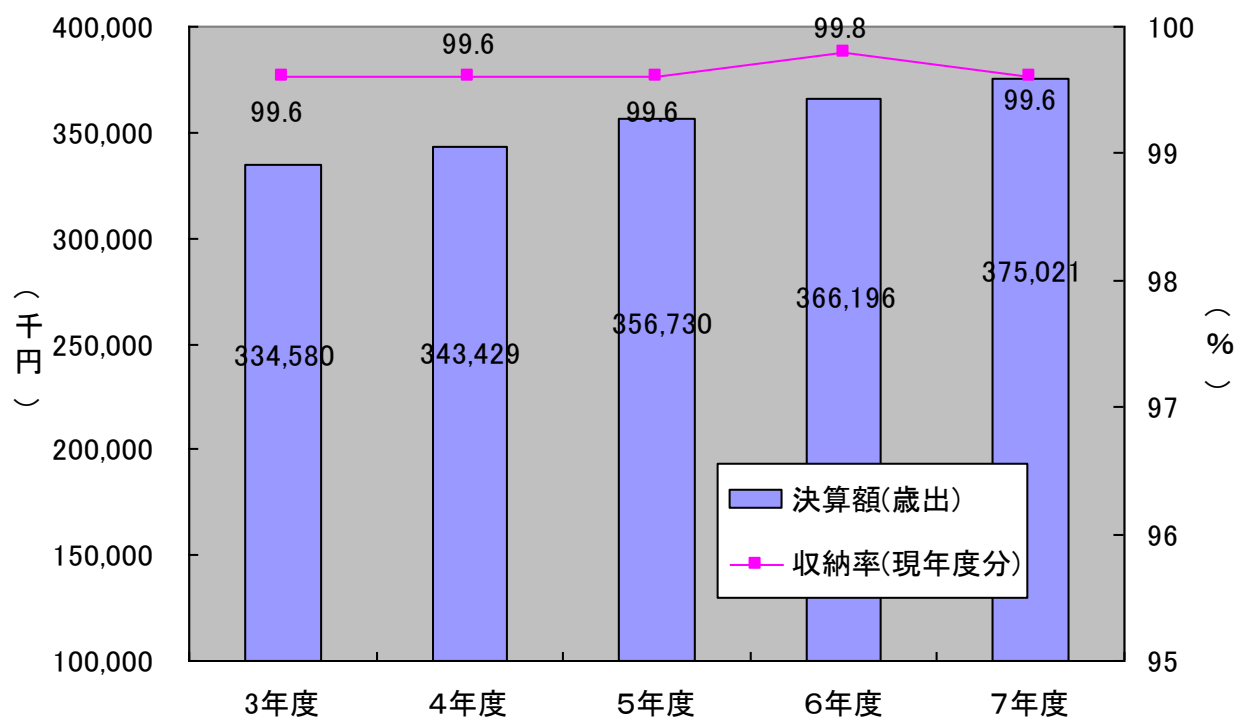
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.6%、過年度分については25.7%、全体では99.4%と前年度と同じである。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努められたい。

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位:円、%

区 分	令和6年度					令和7年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	126,412,110	126,108,348	99.8	0	303,762	134,685,192	134,184,952	99.6	0	500,240
過年度分	871,759	396,126	45.4	378,849	96,784	400,546	102,931	25.7	88,308	209,307
合 計	127,283,869	126,504,474	99.4	378,849	400,546	135,085,738	134,287,883	99.4	88,308	709,547

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

令和7年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。

(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
8,885,200,000	8,081,764,079	90.96	7,775,960,836	87.52	305,803,243

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 事業	1,195,749,000	1,130,146,282	94.51	1,109,759,147	92.81	20,387,135
介護保険事業	1,749,372,000	1,764,057,602	100.84	1,715,700,112	98.08	48,357,490
後期高齢者医 療事業	375,740,000	375,021,432	99.81	375,021,432	99.81	0
合計	3,320,861,000	3,269,225,316	98.45	3,200,480,691	96.38	68,744,625

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	954,335,979	11.1	1,015,378,578	12.6	61,042,599	6.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	30,388,774	0.4	28,193,790	0.3	△ 2,194,984	△ 7.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	123,478,828	1.4	113,277,306	1.4	△ 10,201,522	△ 8.3
	財 産 収 入	112,869,706	1.3	85,418,201	1.1	△ 27,451,505	△ 24.3
	寄 附 金	161,503,042	1.9	90,154,565	1.1	△ 71,348,477	△ 44.2
	繰 入 金	447,919,480	5.2	564,681,841	7.0	116,762,361	26.1
	繰 越 金	276,513,635	3.2	218,780,935	2.7	△ 57,732,700	△ 20.9
	諸 収 入	148,760,633	1.7	89,770,150	1.1	△ 58,990,483	△ 39.7
	計	2,255,770,077	26.3	2,205,655,366	27.3	△ 50,114,711	△ 2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	169,266,000	2.0	176,451,000	2.2	7,185,000	4.2
	利 子 割 交 付 金	414,000	0.0	1,619,000	0.0	1,205,000	291.1
	配 当 割 交 付 金	9,715,000	0.1	9,581,000	0.1	△ 134,000	△ 1.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,417,000	0.2	15,023,000	0.2	1,606,000	12.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	24,485,000	0.3	26,809,000	0.3	2,324,000	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	220,752,000	2.6	238,395,000	2.9	17,643,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,543,000	0.1	8,975,000	0.1	△ 568,000	△ 6.0
	地 方 特 例 交 付 金	37,859,000	0.4	4,518,000	0.1	△ 33,341,000	△ 88.1
	地 方 交 付 税	3,889,115,000	45.3	3,899,481,000	48.3	10,366,000	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	633,000	0.0	581,000	0.0	△ 52,000	△ 8.2
	国 庫 支 出 金	637,760,273	7.4	657,510,425	8.1	19,750,152	3.1
	県 支 出 金	372,690,844	4.3	379,465,288	4.7	6,774,444	1.8
	町 債	942,100,000	11.0	457,700,000	5.7	△ 484,400,000	△ 51.4
	計	6,327,750,117	73.7	5,876,108,713	72.7	△ 451,641,404	△ 7.1
合 計		8,583,520,194	100.0	8,081,764,079	100.0	△ 501,756,115	△ 5.8

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	68,526,134	0.8	66,882,052	0.9	△ 1,644,082	△ 2.4
総 務 費	1,546,147,938	18.5	1,453,916,772	18.7	△ 92,231,166	△ 6.0
民 生 費	1,719,303,995	20.6	1,815,651,941	23.3	96,347,946	5.6
衛 生 費	1,245,141,789	14.9	1,184,173,029	15.2	△ 60,968,760	△ 4.9
農 林 水 産 業 費	534,794,274	6.4	541,133,145	7.0	6,338,871	1.2
商 工 費	70,016,509	0.8	114,607,854	1.5	44,591,345	63.7
土 木 費	570,705,265	6.8	403,301,213	5.2	△ 167,404,052	△ 29.3
消 防 費	759,952,031	9.1	441,788,960	5.7	△ 318,163,071	△ 41.9
教 育 費	717,450,801	8.6	717,764,963	9.2	314,162	0.0
災 害 復 旧 費	48,947,820	0.6	8,148,700	0.1	△ 40,799,120	△ 83.4
公 債 費	1,083,752,703	13.0	1,028,592,207	13.2	△ 55,160,496	△ 5.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,364,739,259	100.0	7,775,960,836	100.0	△ 588,778,423	△ 7.0

(2) 特別会計

① 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,195,749,000	1,130,146,282	1,109,759,147	20,387,135	94.5	92.8

区 分		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	156,744,424	13.5	151,595,300	13.4	△ 5,149,124	△ 3.3
	使用料及び手数料	62,600	0.0	66,200	0.0	3,600	5.8
	県支出金	871,910,772	74.9	803,907,869	71.1	△ 68,002,903	△ 7.8
	財産収入	20,893	0.0	184,986	0.0	164,093	785.4
	繰入金	124,774,344	10.7	138,864,587	12.3	14,090,243	11.3
	繰越金	8,869,924	0.8	29,906,457	2.6	21,036,533	237.2
	諸収入	1,077,922	0.1	495,883	0.0	△ 582,039	△ 54.0
	国庫支出金	－	－	5,125,000	0.5	5,125,000	皆増
	合 計	1,163,460,879	100.0	1,130,146,282	100.0	△ 33,314,597	△ 2.9
歳出	総務費	20,623,482	1.8	21,133,972	1.9	510,490	2.5
	保険給付費	821,441,518	72.5	765,617,527	69.0	△ 55,823,991	△ 6.8
	国民健康保険事業費納付金	268,761,040	23.7	255,010,945	23.0	△ 13,750,095	△ 5.1
	保健事業費	9,010,843	0.8	13,029,868	1.2	4,019,025	44.6
	基金積立金	8,891,000	0.8	30,092,000	2.7	21,201,000	238.5
	諸支出金	4,826,539	0.4	24,874,835	2.2	20,048,296	415.4
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
	合 計	1,133,554,422	100.0	1,109,759,147	100.0	△ 23,795,275	△ 2.1

② 【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,749,372,000	1,764,057,602	1,715,700,112	48,357,490	100.8	98.1

区 分		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	289,187,600	16.4	290,256,040	16.5	1,068,440	0.4
	国 庫 支 出 金	466,239,639	26.5	462,174,578	26.2	△ 4,065,061	△ 0.9
	支 払 基 金 交 付 金	427,731,000	24.3	419,743,000	23.8	△ 7,988,000	△ 1.9
	県 支 出 金	244,306,417	13.9	247,270,109	14.0	2,963,692	1.2
	財 産 収 入	24,874	0.0	345,634	0.0	320,760	1289.5
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 入 金	273,447,870	15.5	277,031,000	15.7	3,583,130	1.3
	繰 越 金	59,661,925	3.4	66,833,513	3.8	7,171,588	12.0
	諸 収 入	135,807	0.0	403,728	0.0	267,921	197.3
	合 計	1,760,735,132	100.0	1,764,057,602	100.0	3,322,470	0.2
歳出	総 務 費	29,004,888	1.7	36,756,695	2.1	7,751,807	26.7
	保 険 給 付 費	1,527,776,581	90.2	1,528,562,154	89.1	785,573	0.1
	地 域 支 援 事 業 費	76,923,799	4.5	82,661,768	4.8	5,737,969	7.5
	基 金 積 立 金	26,014,000	1.5	27,480,260	1.6	1,466,260	5.6
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	34,182,351	2.0	40,239,235	2.3	6,056,884	17.7
	合 計	1,693,901,619	100.0	1,715,700,112	100.0	21,798,493	1.3

③ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
375,740,000	375,021,432	375,021,432	0	99.8	99.8

区 分		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	126,504,474	34.5	134,287,883	35.8	7,783,409	6.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,500	0.0	5,800	0.0	△ 4,700	△ 44.8
	繰 入 金	220,685,532	60.3	230,251,218	61.4	9,565,686	4.3
	諸 収 入	16,375,471	4.5	9,513,531	2.5	△ 6,861,940	△ 41.9
	繰 越 金	2,619,786	0.7	0	0.0	△ 2,619,786	皆減
	国 庫 支 出 金	-	-	963,000	0.3	963,000	皆増
	合 計	366,195,763	100.0	375,021,432	100.0	8,825,669	2.4
歳出	総 務 費	3,156,348	0.9	4,163,864	1.1	1,007,516	31.9
	後期高齢者医療広域連合費	346,645,203	94.7	361,905,479	96.5	15,260,276	4.4
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸 支 出 金	16,394,212	4.5	8,952,089	2.4	△ 7,442,123	△ 45.4
	合 計	366,195,763	100.0	375,021,432	100.0	8,825,669	2.4

令和7年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。
大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

2 審査の方法

令和7年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、确实かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。
運用状況の詳細は、以下のとおりである。

1 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし